

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 29. 3. 29 第 193 回国会第 5 号

3 月 29 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・山本農林水産大臣、齋藤農林水産副大臣、細田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 前 川 恵君（自民）

- ・高齢者の年代別の食育など、年齢構成・地域特性等を踏まえた食育を推進することについて、農林水産省としてはどのように考えているのか。
- ・食育の海外への展開は、日本文化の理解増進だけでなく我が国の農林水産物・食品の輸出促進に資するものと考えられるが、現在、農林水産省では、どのような取組を行っているのか。
- ・安全性が確保されているにもかかわらず価格が低迷している福島県産農林水産物に対し、どのような対策を講じていくのか。

### 中 川 康 洋君（公明）

- ・結果によっては国内農業への大きな影響が懸念される日 EU・EPA 交渉について、影響を最小限に留めるために、農林水産省としてはどのような態度で臨んでいくのか。
- ・平成 31 年の我が国の農林水産物・食品の輸出額 1 兆円目標を達成するため、EU に対する輸出の拡大に向けてどのような戦略を展開していくのか。
- ・昨年 6 月に成立・施行された真珠の振興に関する法律の趣旨が、平成 29 年度に新たに実施される真珠養殖業等連携強化・成長展開事業においてどのように活かされたのか。

### 岡 本 充 功君（民進）

- ・農業競争力強化プログラムでは、国内農業については規模拡大が既定路線のようにになっているが、家族経営のような中小規模の農家についてはどう考えているのか。
- ・科学的知見に基づくデータを提供したにも関わらず、日本産農林水産物・食品の輸入規制が撤廃・緩和されない場合には、WTO への提訴を行うべきではないのか。
- ・林業については、全産業と比較して労働災害の発生率が高い現状にあることを踏まえ、農林水産省として、厚生労働省に対して労働安全対策を徹底するよう求めていく

べきではないか。

### 小 山 展 弘君（民進）

- ・昨日全農が決定した事業改革方針について、農林水産大臣はどのように受け止めているのか。
- ・農業機械製造業へ新規に参入する企業としてどのような企業が見込まれるのか。
- ・国家戦略特区によって獣医学部の新設を認める必要性について農林水産大臣の見解を伺いたい。

### 齋 藤 和 子君（共産）

- ・高病原性鳥インフルエンザ発生時の移動制限、搬出制限の例外措置とはどのようなものか。
- ・高病原性鳥インフルエンザ発生に係る生産者支援対策について周知徹底すべきではないか。

### 畠 山 和 也君（共産）

- ・諫早湾干拓事業の開門問題に関する和解協議が打ち切りになったことに対し、農林水産大臣はどのように受け止めているか。
- ・諫早湾干拓事業の開門問題に関して、今後、国としてどのように責任を果たしていくつもりか。
- ・農林水産省が漁業団体幹部に示したとされる想定問答について、和解協議が打ち切られた現在においても不開示とする理由は何か。

### 吉 田 豊 史君（維新）

- ・我が国の養殖業の現状について伺いたい。
- ・養殖技術について、日本の強みとしてどのようなものがあるか。
- ・攻めの漁業としての養殖業について農林水産大臣の見解を伺いたい。

## 仲 里 利 信君（無）

- ・ 普天間飛行場の辺野古への移設工事に伴う岩礁破碎許可に関する水産庁の見解が、漁業権についてのこれまでの見解と矛盾しているのではないかと懸念されている。
- ・ 農地の所有権移転について農業委員会の許可を受けないでした行為は効力を発しないとされていることに鑑みれば、同様に公的側面を有する漁業権の放棄についても厳格な手続が必要ではないかと懸念されている。

ば、同様に公的側面を有する漁業権の放棄についても厳格な手続が必要ではないかと懸念されている。

- ・ 日台漁業委員会で決定された操業ルールの遵守の確保に向けてどのようなスケジュールでどのような対応を取っていくのか。

## 2 農業競争力強化支援法案（内閣提出第 21 号）

- ・ 山本農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。